経営比較分析表（平成30年度決算）

埼玉県草加市　草加市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	24	対象	透 Ｉ 訓 ガ	救 臨 災 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**看護配置**	
248,488	38,431	非該当	7 ： 1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
380	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	380
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
349	－	349

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ　未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

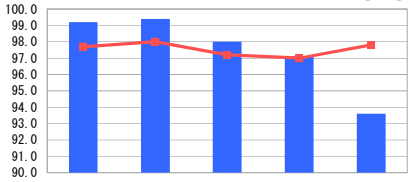
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

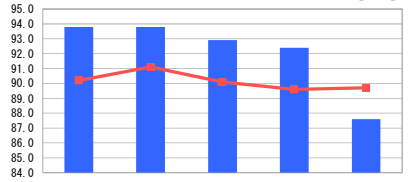
【98.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	99.2	99.4	98.0	97.1	93.6
平均値	97.7	98.0	97.2	97.0	97.8

②医業収支比率(%)

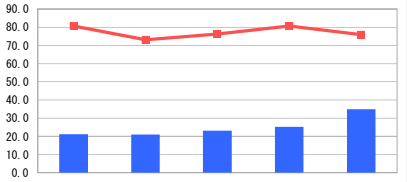
【89.7】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	93.8	93.8	92.9	92.4	87.6
平均値	90.2	91.1	90.1	89.6	89.7

③累積欠損金比率(%)

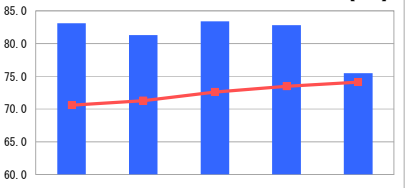
【64.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	21.2	21.0	23.1	25.3	35.0
平均値	80.7	73.1	76.3	80.7	75.9

④病床利用率(%)

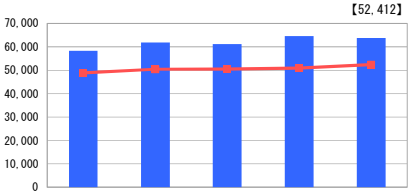
【74.9】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.1	81.3	83.4	82.8	75.5
平均値	70.6	71.3	72.6	73.5	74.1

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

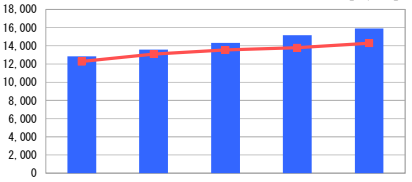
【52,412】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	58,301	61,914	61,146	64,571	63,784
平均値	48,921	50,413	50,510	50,958	52,405

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

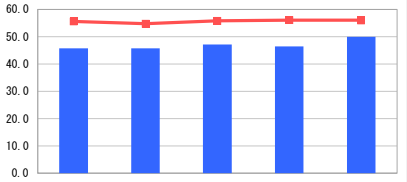
【14,708】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	12,837	13,593	14,304	15,171	15,909
平均値	12,272	13,096	13,552	13,792	14,290

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

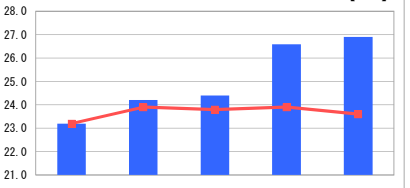
【54.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	45.7	45.8	47.2	46.4	50.0
平均値	55.6	54.8	55.8	56.1	56.0

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.3】

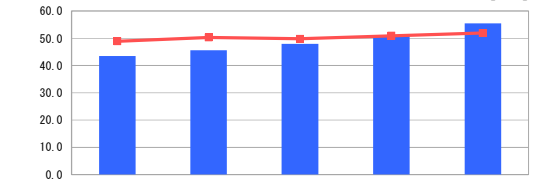


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23.2	24.2	24.4	26.6	26.9
平均値	23.2	23.9	23.8	23.9	23.6

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

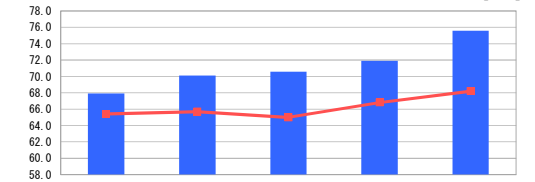
【52.5】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	43.5	45.6	48.0	51.1	55.5
平均値	48.9	50.3	49.8	50.9	51.9

②器械備品減価償却率(%)

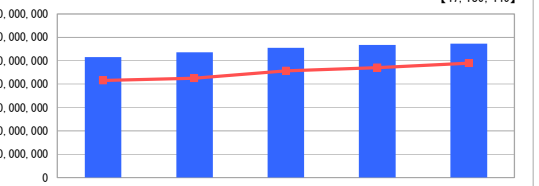
【68.8】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	67.9	70.1	70.6	71.9	75.6
平均値	65.4	65.7	65.0	66.8	68.2

③１床当たり有形固定資産(円)

【47,139,449】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	51,546,132	53,618,845	55,583,084	56,738,803	57,291,066
平均値	41,593,368	42,578,034	45,645,830	47,082,778	48,918,364

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ 地域において担っている役割

地域における基幹病院として、救急医療や高度医療などの急性期医療を提供するとともに、大規模災害等に対応する医療機能を備えた災害拠点病院としての役割を担っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は年度途中に産婦人科が休止したことによる医業収益の減により、①経常収支比率、②医業収支比率ともに前年度より大きく減となり、類似団体平均値を下回る結果となった。また類似団体平均値を上回っているが、③累積欠損金比率、④病床利用率も悪化している。

⑧材料費対医業収益比率については、各医療機関の診療体制の違いによるものと推察される。

経営状況については、上記のとおり産婦人科休止による収益減の影響が大きいことから、休止している病床を再開するとともに、新公立病

2. 老朽化の状況について

施設全体の老朽化度合を示す①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率が、類似団体と比較して高いことから、更新サイクルを分析し、計画的な更新をしていく必要がある。

また、③１床当たり有形固定資産も類似団体と比較して高い要因として、診療体制の充実に伴う増築及び高額医療機器の購入等が影響しているが、今後の更新時には、計画的な更新に併せて費用対効果や必要投資かの判断もしていく必要がある。

全体総括

地域の中核病院である当院は、救急医療・高度医療・災害医療等、地域住民にとって必要な医療を提供しているが、近年の経営状況は厳しい状態が続いており、特に30年度は産婦人科休止により大きく収益が減少している。また、平成１６年の新築移転から１４年（平成３０年度）を経過していることから、建築設備の老朽化も視え始めている。

これらのことから、現在休止している病床を再開することにより病床利用率を改善させるとともに、新公立病院改革プランに掲げた「がん疾患の強化」及び「救急医療の維持」等の実践や地域の医療機関と連携を深め、地域医療支援病院を取得することで入院収益を確保し、経営改善を図るとともに、施設の更新計画を段階的に実行し、安定的で継続性のある病院事業を運営していくことが重要と考える。